

## 巻 頭 言



横浜市長 林 文子

# 「世界と共に成長する横浜」を目指して

安政6（1859）年の開港以来、横浜は我が国における海外からの文化の流入の窓口として、貿易などの事業を通じて進取の精神を発揮してきた先人たちの活躍により、発展してきました。これまで海外都市との交流・連携や国際協力など、「世界と共に成長する」という理念のもと、市民や企業の皆様とともに施策に取り組み、現在も感染症拡大の影響にも配慮しつつ、国際情勢や市民のニーズに対応しながら、様々な国際事業を行っています。

まず、新型コロナウイルス対策として、海外4事務所のネットワークを生かし、市民生活の安全に資する情報発信を行うとともに、長年培った友好関係を生かし、上海市の協力により、本年6月までにマスク457万枚や個人防護具の調達を行いました。また本年はムンバイ・マニラ・オデッサ・バンクーバーとの姉妹都市提携55周年にあたり、往来による交流は叶わないものの、市内で友好イベントを通じた相互理解を進めるとともに、来年開催の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして、次世代につなげる持続的な国際交流に取り組んでいます。

国際協力の分野では、廃棄物処理や上下水道など、本市が培ってきた都市づくりのノウハウと市内企業の有する環境技術などを活用し、新興国等の都市課題解決支援を公民連携で行うY-PORT事業を進めています。また、持続可能な都市づくりの実現に向けた知見の共有と、市内企業のインフラビジネス展開支援を目的として「アジア・スマートシティ会議」を毎年開催しています。

本市の外国人人口は10万人を超え、今後も増加が見込まれます。多文化共生の観点から外国人支援を一層進めるため、昨年8月には「横浜市多文化共生総合相談センター」を、本年8月には「よこはま日本語学習支援センター」を開設しました。さらに、感染症拡大の影響で一層の増加が見込まれる生活相談等に対応するため、区役所窓口等への通訳・翻訳機器配備を拡充するほか、外国人に身近な情報提供・相談対応の拠点である市内10か所の「国際交流ラウンジ」における教室・講座等のリモート化を進めます。また、外国人集住区の国際交流ラウンジに地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターを配置し、外国人と地域住民が共に暮らしやすいまちづくりを進めています。

2018年には議員提案により、「横浜市国際平和の推進に関する条例」が制定されました。国際交流、国際協力、多文化共生等の取り組みが市民の平和で安心な生活と国際平和に寄与するという本条例の趣旨に沿って、各種国際施策を推進するとともに、講演会等の啓発活動や国内外の諸都市と連携した取り組みも進めていきます。

今後も、世界の人や企業に選ばれる都市の実現を目指すとともに、国際社会の平和と繁栄に貢献していくことを目指していきます。